

- 問1 1999年に制定され、国と地方公共団体の関係を「対等・協力」へと変化させるため、国から地方へ権限や事務を移管することを定めた法律は何ですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国家行政組織法 2. 地方分権一括法 3. 住民投票法 4. 地方自治法
- 
- 問2 地方公共団体が条例を制定する際、日本国憲法第94条において定められている制限について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 国の法律の範囲内で制定しなければならない 2. 最高裁判所による事前の審査に合格しなければならない 3. 内閣総理大臣の許可を得てから制定しなければならない 4. 国会の両議院による承認を得なければならない
- 
- 問3 日本の政治制度における、内閣総理大臣と地方公共団体の長の選出方法の違いについて述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、それぞれの議会を構成する議員の中から、議決によって指名される。 2. 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。 3. 内閣総理大臣は、国民による直接投票によって選出され、地方公共団体の長は、地方議会の議員による指名によって選ばれる。 4. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、有権者による直接選挙によって選出され、議会から独立して行政権を行使する。
- 
- 問4 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施、道路の建設、福祉の充実など、国が特定の仕事を指定して、その費用の一部または全部を地方公共団体に交付する依存財源を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方税 4. 地方交付税交付金
- 
- 問5 地方自治体の歳出のうち、一九九〇年度から二〇一〇年度にかけて民生費の占める割合が約十五パーセントから三十二パーセント超へと倍増した主な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 義務教育を受ける子どもの数が増加し、公立学校の建設や教員の確保に多額の予算が必要になったため。 2. 高度経済成長に伴い、道路や橋、港湾などの大規模なインフラ整備を推進する必要があったため。 3. 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。 4. 地方債の返済負担が急激に重くなり、予算の大部分を借金の払い戻しに充てざるを得なくなったため。
- 
- 問6 国が地方自治体に「地方交付税交付金」を配分する一番の目的は何ですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 地方自治体ごとの財政格差を小さくするため 2. 全ての道路を高速道路にするため 3. 観光地を有名にするため 4. 地元の会社の商品を宣伝するため
- 
- 問7 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 社会的障壁 2. 経済的格差 3. 文化的摩擦 4. 制度的特権
- 
- 問8 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を、住民参加の観点から説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから 2. 住民が地域独自の通貨や経済ルールを運用することで、資本主義の仕組みを基礎から理解するための場となるから 3. 住民が選挙で選んだ代表者に対してすべての判断を任せることで、効率的に地域社会を運営する経験を積めるから 4. 住民が国の定めた法律や政策を正確に実行するための技能を、地域の活動を通じて身につける必要があるから
- 
- 問9 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を説きました。このように呼ばれる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 住民が行政の専門的な知識を習得し、国家公務員として働くために必要な実務経験を積むための公的な研修機関だから。 2. 国の政治で生じた対立を解決するために、地方公共団体の代表者が集まって民主的な話し合いの技術を習得する場だから。 3. 地域の学校において、将来の国会議員を育成するための特別な政治教育や模擬選挙を優先的に実施する制度のことだから。 4. 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主政治の仕組みや運営を学び、主権者としての意識を高めることができる場だから。
- 
- 問10 住民が直接請求権を行使して「条例の制定または改廃」を求める場合、必要となる有権者の署名数と、その請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会議長に請求する 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
- 
- 問11 地方自治における直接請求権のうち、首長や議員の解職請求などに必要な署名数が「原則として有権者の3分の1以上」とされ、条例の制定・改廃に必要な署名数（有権者の50分の1以上）よりも多く設定されている理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 直接請求に伴う住民投票の回数を減らし、自治体の財政負担を減らすためである。 2. 請求後の手続きをできるだけ簡略化し、迅速に解職を実行する必要があるから。 3. 首長には議決権があるため、議会との対立を防ぐ目的で厳格に定められているから。 4. 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。
- 
- 問12 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。
- 
- 問13 大阪府のような大都市圏に比べて、人口や産業の規模から地方税による収入の割合が低い自治体では、自前の財源だけでは十分な行政サービスを提供できない場合があります。このような地域間の財政格差を是正し、日本中どこでも一定の行政水準を保てるように、国が地方自治体に配分する、使いの制限がない資金を何といいますか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 所得譲与税 3. 地方交付税交付金 4. 国庫支出金